

政策評価調書(21年度実績)

政策名	多様な県民活動の推進		政策の目的等	公共サービスに対する県民のニーズが多様化し、すべてのニーズに行政が応えることが困難になっている。 このため県は、行政サービスを見直すとともに、多様な分野で「協働関係」を結ぶことのできるパートナーを必要とするようになっている。 そこで、様々な分野で活動するNPOを支援し、NPOと行政が連携・協働して公共サービスを提供する社会をめざす。	主管部局名	生活環境部
	政策コード	V-2			担当課室名	県民生活・男女共同参画課

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	社会的、地域的課題の解決に向けて主体的かつ自発的に取り組む県民(NPO)が増えており、行政との適切な役割分担、協働関係のもと、これらのNPO活動に参加し、後押しするような社会的気運を今後、醸成していくことが求められている。 運営基盤の弱いNPOが多い中、自立して継続的にNPO活動ができるよう、NPO活動を支援するNPO(中間支援組織)の役割が重要になってきている。
-------	--

【政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体)の育成	概ね達成	現状維持	◎
2	NPO等との協働の推進	概ね達成	現状維持	○

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○NPO等の活動支援・協働について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOとの協働の推進に関する取組として、県職員がNPOの現場を体験し、理解することは大変いいことだと思う。 ・NPOの数は多いが、県民会議等のメンバーにはあまりNPOが参加してない。もっとNPOを積極的に活用し、こうした人たちの意見をいろんなところで反映させる機会を作るべき。 ・NPOは、子育てや青少年といった県民会議等の場にもっと若い人を出席させることで、若い人の知識や現場の声を行政に活かしてもらうことが必要。 ・NPOへの事業委託が進んでいないが、まず行政職員にNPOというものを周知することが基本であり、各々のNPOの規模や得意分野を考えた上で協働しやすい形を作っていくことが大切。 ・最近、NPO同士が連携したり、ボランティアと連携して事業を展開する方向にシフトしている。事業も単年度ではなく、継続的なものにつなげていくためにも、いろいろなボランティアと協働していくことが大切。 <p>(平成22年7月 プラン2005推進委員会 人材育成部会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの養成はすすんでいるが、コーディネートする人が少ない。本当に支援が必要な独り暮らしの人や障がいを持っている人にどのようにコーディネートしていくのか検討が必要と考える。 ・私の周りでは年金生活者がボランティアとして活動している場合が多い。いつも同じ人にボランティア活動してもらうのは無理がある。 ・団体後はニーズを把握して目的に沿った募集や研修を行うことが必要。 <p>(平成22年7月 プラン2005推進委員会 福祉健康部会)</p>
--	--